

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年02月09日

計画の名称	定住基盤強化事業（防災活動拠点施設の改修）												
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	屋久島町												
計画の目標	鹿児島県離島振興計画の「国土保全施設等の整備その他の防災対策」に基づき、地域防災計画における指定避難施設が災害発生時に避難所としての機能が発揮できるよう改修工事等を実施し防災機能を強化する事で、島内の安全・安心の向上に繋がり定住の促進を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	233	A	233	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5	R7	R9
1	屋久島町への毎年の転入者数の維持			
	屋久島町への毎年の転入者数の維持 (指標値) = (評価年度において屋久島町へ住民票を移した人の数)	267人	267人	267人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
個別施設計画含む ○が選択できません。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域活性化事業	A11-001	定住基盤	離島	屋久島町	直接	屋久島町	-	-	宮之浦児童館防災機能強化事業	外壁改修、屋根防水、雨戸設置、浄化槽新設、空調機改修	屋久島町/宮之浦						27		策定済
	A11-002	定住基盤	離島	屋久島町	直接	屋久島町	-	-	楠川公民館防災機能強化事業	外装改修、内装改修、避難部屋空調整備	屋久島町/楠川						32		策定済
	A11-003	定住基盤	離島	屋久島町	直接	屋久島町	-	-	春牧へき地保健福祉館防災機能強化事業	設計業務委託、外装改修・内装改修	屋久島町/春牧						34		策定済
	A11-004	定住基盤	離島	屋久島町	直接	屋久島町	-	-	麦生観光農林漁業経営管理施設防災機能強化事業	設計業務委託、外装改修・内装改修	屋久島町/麦生						35		策定済
	A11-005	定住基盤	離島	屋久島町	直接	屋久島町	-	-	楠川生活館防災機能強化事業	設計業務委託、外装改修・内装改修	屋久島町/楠川						20		策定済
	A11-006	定住基盤	離島	屋久島町	直接	屋久島町	-	-	高平公民館防災機能強化事業	設計業務委託、外装改修・内装改修	屋久島町/高平						18		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
広域活性化事業	A11-007	定住基盤	離島	屋久島町	直接	屋久島町	-	-	中間公民館防災機能強化事業	設計業務委託、外装改修・内装改修	屋久島町 / 中間						19		策定済	
	A11-008	定住基盤	離島	屋久島町	直接	屋久島町	-	-	長峰生活館防災機能強化事業	設計業務委託、外装改修・内装改修	屋久島町 / 長峰						22		策定済	
	A11-009	定住基盤	離島	屋久島町	直接	屋久島町	-	-	小島観光農林漁業経営管理施設防災機能強化事業	設計業務委託、外装改修・内装改修	屋久島町 / 小島						26		策定済	
											小計							233		
											合計							233		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	31				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	31				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	31				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					